

第1章

健康福祉部の主な取組

1 平成28年度健康福祉部予算案の概要

一般会計

平成28年度当初予算は約**1,192億円** 前年度当初予算比**+46億円(+4.0%)**

<増要因>地域医療介護総合確保基金関連経費が国補正(「介護離職ゼロ」)対応含め約44億円増

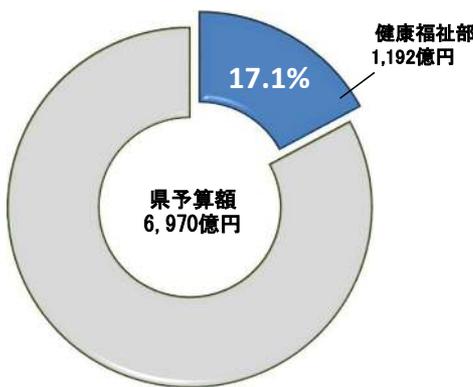
特別会計

療育福祉・医療療育センター特別会計 平成28年度当初予算 約**18.8億円**
母子父子寡婦福祉資金特別会計 // 約**3.8億円**

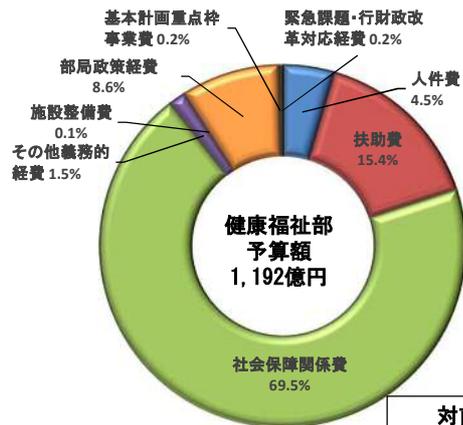
(単位:千円)

区分	平成28年度 当初予算	平成27年度 当初予算	増減	増減率
一般会計	119,158,461	114,522,118	4,636,343	4.0%
特別会計	2,259,271	2,316,725	△57,454	△2.5%
療育福祉・医療療育センター特別会計	1,875,479	1,915,874	△40,395	△2.1%
母子父子寡婦福祉資金特別会計	383,792	400,851	△17,059	△4.3%

県予算額に占める割合
(一般会計)



経費区分別内訳



対前年度比
+46億円(+4.0%)

<課別予算額(一般会計)>

(単位:千円)

課名	平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	対前年度比較	
			増減額	当初予算比
健康福祉政策課	13,464,146	13,880,780	△416,634	97.0%
がん・生活習慣病対策課	797,961	770,013	27,948	103.6%
医療薬務課	6,908,438	6,426,087	482,351	107.5%
保健衛生課	5,447,346	5,281,081	166,265	103.1%
高齢福祉保険課	57,831,719	53,828,685	4,003,034	107.4%
こどもみらい課	19,305,775	19,481,099	△175,324	99.1%
障害福祉課	15,403,076	14,854,373	548,703	103.7%
健康福祉部予算額	119,158,461	114,522,118	4,636,343	104.0%
県予算額	697,000,000	700,800,000	△3,800,000	99.5%
県予算額に占める割合	17.1%	16.3%	-	-

<経費区分別予算額>

(単位:千円)

経費区分	平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	対前年度比較	
			増減額	当初予算比
人件費	5,414,794	5,397,836	16,958	100.3%
扶助費	18,367,198	19,571,387	△1,204,189	93.8%
社会保障関係費	82,819,081	77,648,144	5,170,937	106.7%
その他義務的経費	1,769,513	1,560,338	209,175	113.4%
施設整備費	19,290	510,237	△490,947	3.8%
部局政策経費	10,290,122	9,496,825	793,297	108.4%
基本計画重点枠事業費	214,986	221,852	△6,866	96.9%
緊急課題・行財政改革対応経費	263,477	115,499	147,978	228.1%
計	119,158,461	114,522,118	4,636,343	104.0%

2 平成28年度における健康福祉行政の概要

保健

がん対策の加速化

- ・がん検診の受診率向上に加えて、検診の精度管理の徹底
- ・がん教育・普及啓発の実施
- ・がんと共生する社会づくりのためのピア・サポーターの養成

平均寿命の延伸

- ・生活習慣の改善に加えて、死亡率全国ワーストになっている糖尿病、腎不全への対策として糖尿病の重症化予防の実施

医療

人材の確保

青森県地域医療構想

(H28.3策定)

医師等の育成定着

- ・地域医療を志向する若手・UIJターン医師の県内定着に向けた仕組みの構築
- ・ひとり親家庭等の看護職員資格取得を支援

へき地医療対策

- ・へき地等における医療課題への対応支援

周産期医療対策

- ・ハイリスク妊産婦に対する医療機関へのアクセス支援

福祉

青森県福祉・介護人材確保定着グランドデザイン

(H28.3策定)

介護サービス事業所の認証評価(H28.3～)

- ・適正な事業運営と職員の処遇改善に取り組む事業所の「見える化」による好循環の創出

社会福祉法人改革の推進

- ・社会福祉法人の「見える化」と「ガバナンス強化」など

子育て・貧困対策

- ・病児保育をはじめとした満足度の高い保育サービスの提供
- ・貧困世帯の児童に対する大学進学に係る奨学金制度の創設など、子どもの貧困対策を総合的に推進

青森県子どもの貧困対策推進計画

(H28.3策定)

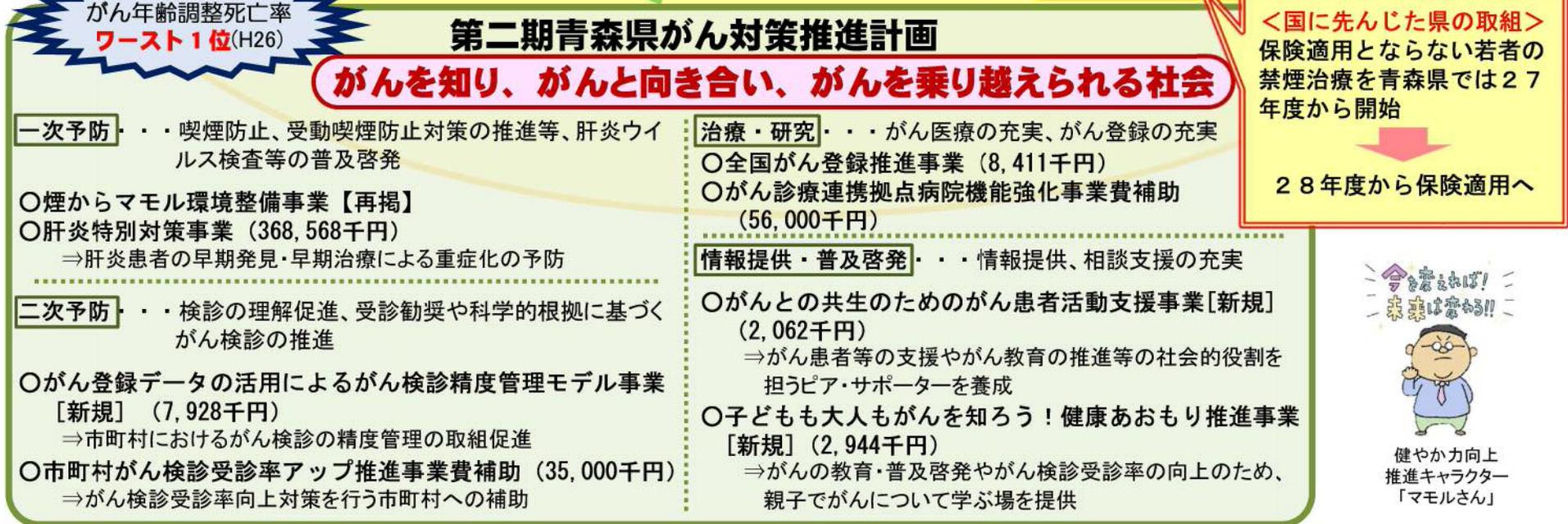
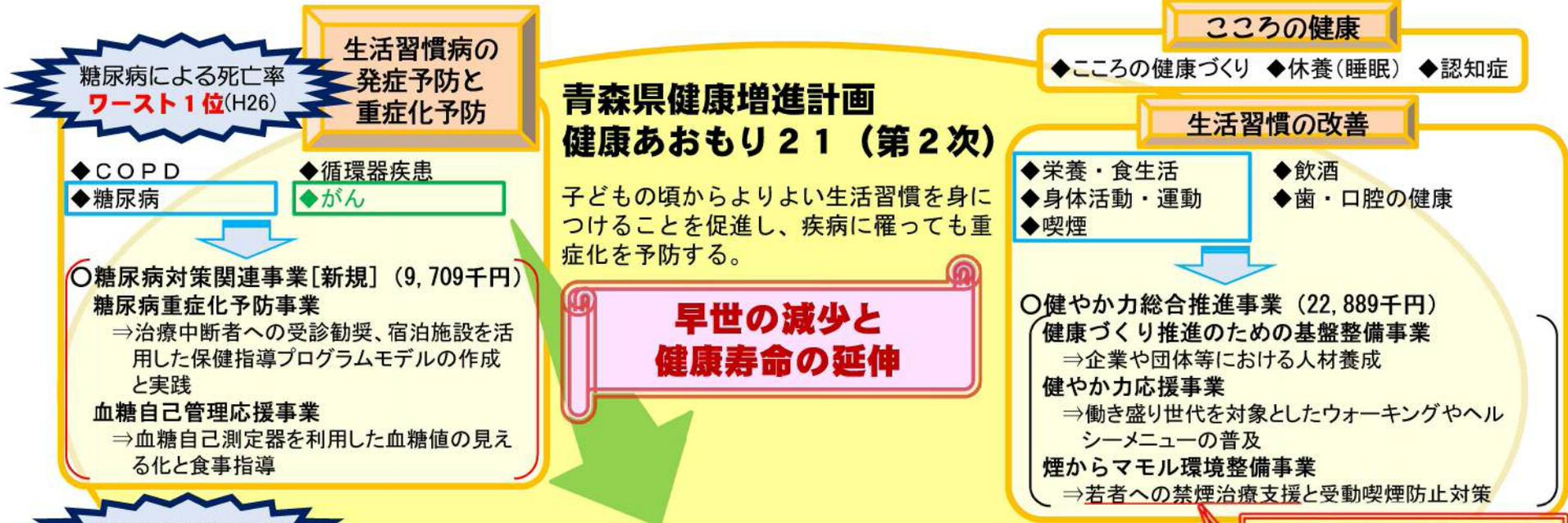
自殺対策

- ・自殺死亡率の改善

発達障害者等支援対策

- ・相談支援体制の拡充

がん対策の加速化、平均寿命の延伸に向けて



地域医療構想の実現に向けた取組み

背景

- 人口減少
- 高齢化の進展
- 平成37年(2025年)には団塊の世代が75歳以上に
- 地域差の拡大

地域医療構想
(H28. 3月策定)
に基づき将来のあるべき
医療提供体制を実現

医療課題

- 医師不足、地域偏在、診療科偏在
- 看護師等養成校卒業生の県外流出
- 人口減少に伴う医療需要の点在化
- 公共交通機関の撤退などによる通院環境の悪化
- 出産年齢の高年齢化等により妊娠・出産のリスク増

I 病床の機能分化・連携の推進

病床の機能分化・連携

- 病床機能分化・連携推進施設設備整備事業(175,000千円)
不足している病床機能の充実を図るため、医療機関が急性期等から回復期へ病床機能を転換するために必要な施設・設備の整備への補助

在宅医療等の充実

- 訪問看護推進事業(4,000千円)
在宅医療の提供体制の充実及び在宅医療を担う訪問看護師の育成と資質向上

休床中の病床への対応

在宅医療支援機能への転換を支援



両輪

II 効率的かつ質の高い地域医療サービスの確保

医療従事者の確保・養成

- 若手・UIJターン医師県内定着特別対策事業[新規](3,052千円)
地域医療を志向する若手医師やUIJターン医師を県職員として採用する仕組みを整えキャリア形成を支援
- 看護職員資格取得特別対策事業[新規](22,103千円)
ひとり親家庭等の親又は子の看護職員資格の取得を医療機関・団体が支援する仕組みを構築

へき地等医療の充実

- へき地等地域医療支援対策事業補助[新規](20,000千円)
地域住民が安心して医療を受ける環境を維持するため、医療を受ける環境が厳しい又は厳しくなると見込まれる地域住民に対して市町村が行うモデル的な医療提供体制づくりを支援

医療機能の充実・高度化

- ハイリスク妊産婦アクセス支援事業費補助[新規](7,500千円)
ハイリスク妊産婦に対し市町村が行う交通費などの支援への補助

在宅医療と介護の連携促進

- 多職種協働在宅医療モデル事業(57,290千円)
多職種協働によるチームでの在宅医療を県内各地域に十分に浸透させるためのモデルチームの活動への補助

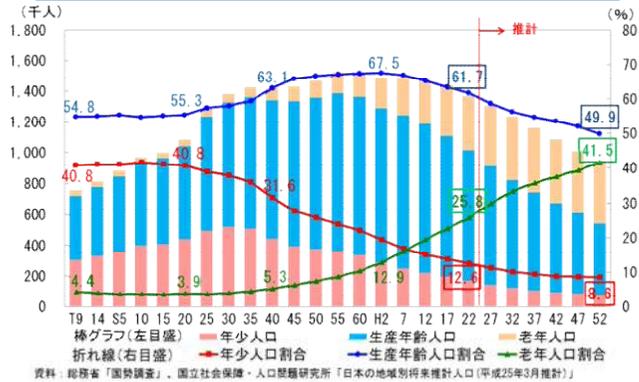
施策を円滑に進めるための取組

自治体病院等の機能再編成の推進

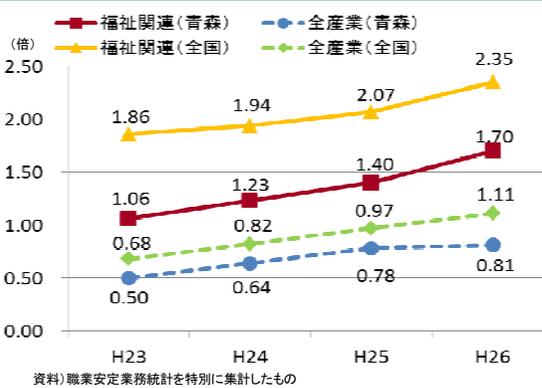
地域医療介護総合確保基金の活用

福祉・介護人材の確保定着対策

総人口・生産年齢人口は減少、老年人口は増加



福祉関連の有効求人倍率は全産業の2倍以上の高水準



介護職員不足のピークは平成29年



福祉・介護人材の確保定着に関する取組強化は重要かつ喫緊の課題！

→ 福祉・介護サービス事業所において「より魅力ある職場づくり」を進め、良質な雇用場の増加、福祉・介護サービスの安定的な提供を進める。

ポイント 適切な職員処遇や人材育成を行う事業所の人材確保定着を重点的に支援

取組の基本方針として策定

青森県福祉・介護人材確保定着グランドデザイン (H28.3月策定)

ALL青森の推進体制構築

推進戦略1 参入促進

- (1) 理解促進とイメージアップ
- (2) 多様な人材の参入促進
- (3) 人材採用への取組

○介護職の魅力発信事業費補助(3,507千円)
介護の魅力発信フェスティバル開催経費への補助

○介護福祉士修学資金等貸付事業費補助 [一部新規] (398,256千円)

介護福祉士の資格取得を目指す学生に対する修学資金及び離職した潜在介護人材に対する再就職準備金(新規)の貸付経費への補助

○保育士修学資金等貸付事業費補助[新規] (252,190千円)

保育士の資格取得を目指す学生に対する修学資金及び離職した潜在保育士に対する再就職準備金の貸付経費への補助

推進戦略2 労働環境・処遇の改善による定着促進

- (1) 事業所情報、人材確保・育成の取組の「見える化」推進
- (2) 雇用管理改善の推進

○社会福祉法人改革推進事業[新規](10,311千円)
法人の財務運営・職員処遇状況等を情報提供するサイトの構築、法人組織のガバナンス強化に向けたセミナーの開催

○社会福祉法人経営労務管理改善支援事業費補助[新規] (27,600千円)
法人の経営労務管理に関する相談経費への補助

○介護人材育成認証評価制度事業(29,951千円)
介護サービス事業所認証評価の実施

○介護事業所内保育施設運営費補助[新規] (44,960千円) 事業所内保育施設の運営経費への補助

推進戦略3 資質の向上

- (1) キャリアパス整備の推進
- (2) 職員の意欲・能力に応える育成体制の整備

○キャリアパス導入支援セミナー開催事業 (1,637千円)
キャリアパス制度の導入に向けたセミナーの開催

○福祉・介護人材定着促進事業費[新規] (25,665千円)
介護職員の研修受講機会確保のための代替職員の派遣
介護職員子育て応援人材ステーションの設置

○他職種ごちゃまぜ研修会開催事業費[新規] (3,542千円)
他職種連携によるチームケアのリーダー育成のための研修の開催

満足度の高い保育対策の推進

県内の保育士の現状

- ・県外の保育需要の急増により**保育士養成施設卒業者の県外流出が増加**
- ・子ども・子育て支援新制度の実施に伴い**今後、約650人の保育士不足が発生する見込**

保育士確保は緊急の課題



県内の病児保育の現状

- ・現状、県内10市町の16か所、**約9,100人の利用実績**(平成26年度)にとどまる一方、「のびのびあおもり子育てプラン」では今後約4倍の**約2万7千人の利用ニーズ**が見込まれ、提供体制の不足が懸念

病児保育の提供体制の確保が急務



のびのびあおもり 子育てプラン (H27~H31)

安心して子どもを育てるために、保護者の選択による満足度の高い保育の提供の推進、保育士等の人材の確保及び資質の向上など、社会全体で子育てを支援する施策に取り組む。

保育士確保策の強化



- **保育士修学資金等貸付事業費補助[新規]**(252,190千円)
保育士の資格取得を目指す学生に対する修学資金及び離職した潜在保育士に対する再就職準備金の貸付経費への補助
- **三ツ星保育支援センター運営事業**(23,050千円)
保育士の就職・再就職支援及び専門性向上のための研修を実施する三ツ星保育支援センターの設置・運営
- **保育士資格取得推進事業費補助**(2,052千円)
保育所等に勤務する保育士資格を有していない者の保育士資格取得の支援

病児保育の推進



- **満足度の高い保育環境推進事業[新規]**(13,135千円)
体調不良児一時預かりスペースの整備やライブカメラの設置等、病児保育事業の実施体制の整備を支援
- **病児・病後児保育対策事業費補助**(71,651千円)
病院・保育所等において病気の児童を一時的に保育する等の事業の実施に要する経費への補助
- **病院内保育所運営費補助[新規]**(10,000千円)
病院内保育所の病児等保育及び24時間保育の実施に要する経費への補助
- **介護事業所内保育施設運営費補助[新規]**(44,960千円)
介護事業所内保育施設の運営経費への補助

＜本県が先んじて実施した国の同様の取組＞

- ・保育所等へのライブカメラの設置(国H27補正予算)
- ・体調不良児の送迎及び看護師配置などの病児保育(国H28予算)

働く女性を応援します！



子どもの貧困対策の推進

現状・課題

- 経済的に厳しい状況に置かれたひとり親家庭が多い



親の就労支援の強化が必要

- 本県のひとり親家庭や生活困窮家庭の子どもの大学進学率や高校進学率は全国に比べ低い



ひとり親家庭や生活困窮世帯の子どもに対する学習支援や居場所づくりが必要

子どもの貧困に関する指標

- 生活保護世帯に属する子どもの高等学校等進学率
88.9% (平成26年)
- 生活保護世帯に属する子どもの大学進学率
19.5% (平成26年)
- 母子家庭の母の正社員の割合
47.8% (平成26年)

<参考>
子どもの貧困率 16.3% (平成24年全国)

青森県子どもの貧困対策推進計画 (H28. 3月策定)

すべての子どもたちが夢と希望を持って成長できる青森県を目指し、貧困対策を総合的に推進



貧困対策を推進するための4つ重点項目と主な事業



教育の支援

- 家庭福祉対策教育支援貸付事業費補助【新規】(115,691千円)
生活保護世帯等の支援を要する子どもの大学入学時に要する一時的経費を貸与
- 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助【新規】(51,777千円)
児童養護施設退所者等が進学や就職する際の生活費等を貸与
- こどもサポートゼミ関連事業 (24,983千円)
小中学生に対する学習講習会の開催や居場所を提供

生活の支援

- 児童福祉施設入所児童等自立能力強化事業 (4,000千円)
児童養護施設退所後の自立のために必要な大学等の進学経費や運転免許の取得に要する費用を給付
- ひとり親家庭等相談機能強化事業【新規】(2,237千円)
母子父子自立支援員等の資質向上に関する研修を実施

保護者の就労の支援

- 看護職員資格取得特別対策事業【新規】(22,103千円)
ひとり親家庭等の親又は子の看護職員資格の取得及び就業を支援
- ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費補助【新規】(30,520千円)
ひとり親家庭の親で養成学校で修業する者へ入学準備金等を貸与
- 満足度の高い保育環境推進事業【新規】(13,135千円)
病児保育事業の実施体制の整備を支援
- 母子家庭等自立支援給付事業 (11,198千円)
ひとり親家庭の自立を助長する講座受講や職業訓練に要する費用を給付

経済的支援

- 児童扶養手当給付事業 (1,604,635千円)
児童扶養手当を給付(第2子以降の手当額を倍増)
- 母子父子寡婦福祉資金 (369,381千円)
ひとり親家庭に対する事業資金や修学資金等を貸与

困難な環境にある家庭の子どもの進学を支援(家庭福祉対策教育支援貸付事業費補助)

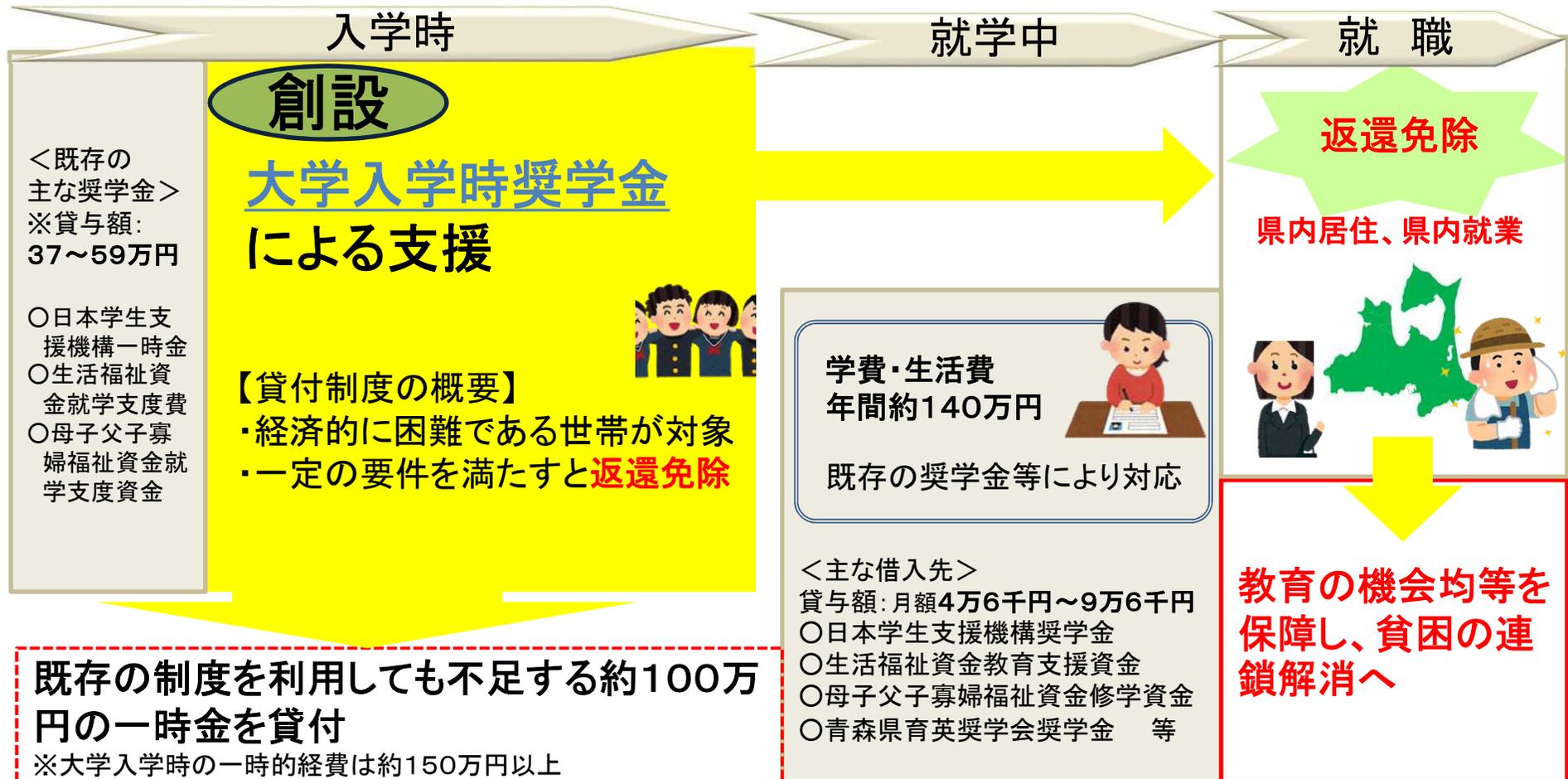
～ チャレンジ後押し、未来へ発進! ～

趣旨

- 学ぶ意欲と能力のある子どもへの教育機会の確保
- 貧困の連鎖の解消を図るため、大学進学を目指す生徒の将来の経済的負担を軽減させる

返還免除型で
100万円の貸与は
全国初!

大学進学を希望する100人に100万円の奨学金

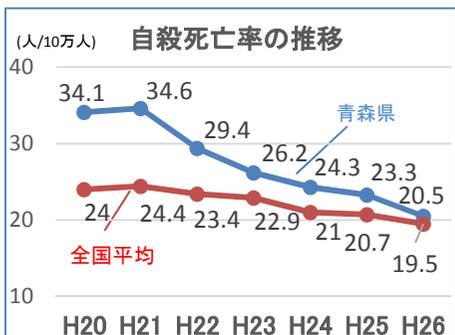


自殺対策の推進と発達障害者支援

自殺対策

H20全国ワースト2位

H26全国ワースト12位
自殺死亡率は改善傾向にあるが、**なお課題あり**



【主な課題】

- ◆ 壮年期の自殺者数が多い
- ◆ 高齢者の自殺死亡率が他の年齢層に比べ高い
- ◆ 過去に自殺未遂歴がある自殺者の数は横ばい

一層の自殺対策推進

28年度の主な事業

○自殺対策重点化事業(33,779千円)

壮年期対策として事業主を対象としたゲートキーパーの育成や自殺対策に関わる民間団体の連携強化のほか、**高齢者のうつスクリーニングの実施や自殺未遂者支援**など、効果・検証を踏まえた実効性ある施策を推進

【平成27年度における自殺未遂者支援の取組】

弘前保健所管内をモデル地区として、救急医療機関の健生病院と弘前保健所、精神保健福祉センターとで連携しながら、救急搬送された自殺未遂者に対し、個別支援し、自殺再企図防止に努めている。

○生活と健康をつなぐ法律相談事業(2,267千円)

県障害福祉課の電話相談窓口において、県民の法的な問題やこころの問題に関する相談電話に対応

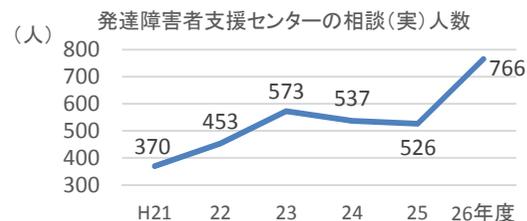
○あおもりのちの電話相談事業(1,840千円)

自殺防止に取り組むNPO法人が行う電話相談事業に対する補助

○地域自殺対策強化事業(13,813千円)

自殺対策の有効性の検証を行うとともに、市町村における自殺対策の強化に対する補助

発達障害者支援対策



【相談増の背景】

発達障害者支援法が施行されてから10年が経過
⇒発達障害の特性が社会において認知されるようになり問題意識が高まった

相談人数増
21年度比207%

発達障害者支援センターを
県内3箇所に増設

支援体制の充実



28年度の主な事業

○発達障害者支援センター運営事業(48,847千円)

発達障害児者への効率的な支援と地域に密着したサービスを提供するため、**発達障害者支援センターを現在の1箇所から県内3箇所に増設**

○発達障害者等支援体制推進事業[新規](5,608千円)

強度行動障害児者の受入れ実績のある施設を核とした専門的研修の開催と周囲からの支援を受けやすくするための**ヘルプマーク・カードの作成・配布**

- ※ヘルプマーク 障害を有することを知らせるためのマーク
- ※ヘルプカード 緊急時等のために、連絡先や支援方法を記載したカード

○発達障害者支援体制促進事業(2,662千円)

発達障害児者への支援者等を対象とした研修を実施

○発達障害者支援体制整備事業(732千円)

発達障害者支援体制整備検討委員会の開催や普及啓発

